

サン・ビレッジのプール天井から金属部品落下 無料券廃止で利用者6割減。踏んだり蹴ったり



木村建設3600万円の工事

5月4日、衣浦衛生組合のサン・ビレッジ衣浦のプールで天井の留め金具が落下していることが判明しました。

組合は2024年度に、屋内プールの天井取り外し工事を行ないました。業者は木村建設(株)、請負価格は約3600万円でした。それから一年半で、今回の留め具落下となりました。

国土交通省告示第771で指示

国は、平成25年度、国土交通省告示第771で、新設、既存の特定天井を地震などで落下しないように基準を見直しました。当初、組合当局は「今後の大規模改修時に」としていましたが、2024年度の補正予算で改修工事を実施しました。当時、プールの管理委託業者だった木村建設(株)が落札し工事を行いました。天井剥離の後、屋根がむき出しの状況となりました。

塩素で錆誘発

温水プールは、温度、湿度が高く消毒用塩素が蒸発しています。

これが錆を誘発し、天井の金具はほぼ錆んでいます。組合は施行した木村建設(株)に調査を依頼しています。

設計士、不在の組合

衣浦衛生組合は、2025年度から設計の専門家がいません。工事の設計、入札見積もりなどが専門家もとで出来なくなっています。今後の改修計画や、プールの再開も明らかにしていません。国や県、近隣市などに、こうした事故を共有し対策や事故防止を国に挙げていくことも重要です。職員削減、専門職の削減が安全な公共施設の維持管理に支障をきたすような状況になっているのではないのでしょうか

サンビレッジ利用者4割に

「財政非常事態宣言」で65歳以上への年48枚の風呂無料券を廃止した市当局。1ヶ月が過ぎ4月分の利用状況を調べました。

サンビレッジでは、昨年4月の利用者12,728人が5,147人と4割の利用となりました。あおいパークは、子ども料金100円、大人料金200円で合わせて3,621人で、2024年4月4,058人比、696人の減。東部プラザは、60歳以上無料で5,572人、514人増となっています。くらしが大変な中、お金の支出が利用減に影響しています。

入浴3施設の4月利用者

(人：高齢者・障がい者合わせ。あおいパークは子どもも含む)

施設：年度	2026年4月	2025年4月	2024年4月	増減
サン・ビレッジ	5,147	12,728	休	-7,556
あおいパーク	3,621	休	4,317	-696
東部プラザ	5,572	休	4,058	増1514

安城市は8カ所の老人福祉センターで入浴無料

安城市は老人福祉法による「老人福祉センター」が8カ所あり一カ所約年9千人×8＝7万2千人が無料で利用しています。碧南市は東部プラザが類似施設となりますが、法に基づくものではありません。刈谷市は2カ所あります。碧南市も法に基づく施設としての見直しが必要です。

碧南・高浜網の目平和行進

5月31日(日)午前9時～

碧南市役所玄関発

三河高浜駅隣のいきいき広場まで

碧高・碧工・高浜の3高校で 600羽 超える折鶴が

平和行進実行委員会羽5月7, 8, 13日碧南高校、碧南工科高校の門前、高浜高校生を対象に三河高浜駅で折鶴の依頼を行い、3校で600羽以上寄せられました。



参院決算委吉良氏、政府に要求 核廃絶の約束実行迫れ NPT第6条の履行こそ



(写真) 質問する吉良よし子議員=11日、参院決算委

核保有国にきちんと要求すべき

日本共産党の吉良よし子議員は5月11日の参院決算委員会、国連本部で開催中の核不拡散条約(NPT)再検討会議(22日)を巡り、核軍拡を進める核保有国は全加盟国に核軍縮・核軍備撤廃のための誠実な交渉を義務づける同条約第6条に違反・逆行していると指摘し、同会議で同条の完全履行を求める成果文書を採択させる努力を日本政府に要求しました。

日本政府は被爆国の責務を果たせ

党代表団として同会議に参加した吉良氏は、同会議冒頭の各国政府による一般討論演説で日本政府が「第6条の履行」に触れなかったと批判。一方で非同盟諸国のグループなど締約国の7割以上が6条の履行・具体化を明確に主張したと指摘しました。

高市総理は回答拒否

非同盟諸国を代表してウガンダが核保有国の新型核弾頭開発や「核共有」「拡大抑止」などに触れ「第6条への明確な違反」などと批判したことなどに言及。「第6条の履行」に日本政府が言及しなかったことは、核保有国の核軍拡に問題がなく、第6条の義務を果たしているとの考えなのかとたどりました。高市早苗首相は「義務を果たしているか一概にお答えすることは困難だ」と回答を拒否しました。

核不拡散条約(NPT)の魂

吉良氏は、同会議の「ゼロドラフト」(成果文書の最初の草案)も核保有国の核軍拡に言及し、6条の「未達成」は「遺憾」だとして、6条の義務や過去の再検討会議での約束に逆行する声明への「懸念」を示していると指摘し、

核兵器国が6条の義務を果たしていないのは締約国多数の共通認識だと強調。核兵器国の核軍拡について答えられないのは唯一の戦争被爆国として「あまりにも情けない」と批判し、6条こそNPTの「魂」であり「完全履行」はNPT体制維持に「絶対に欠かせない」と強調しました。

核軍備競争の停止を

今回の再検討会議に示されているゼロドラフトは、6条に基づく核軍備競争の停止・核軍縮に向けた交渉を「誠実に法的義務を負っていることを再確認する」ことや、2000年と10年の再検討会議で全会一致となった、核兵器国が「核兵器の全面廃絶」を「明確な約束」とする合意などの完全履行を「促す」ことに言及しています。吉良氏は「ゼロドラフトの方向が成果文書として採択されるよう努力を」と求めました。

成果文書で速やかな実効を

日本原水爆被害者団体協議会の濱住治郎さんの、00、10両年の再検討会議での核兵器廃絶の「明確な約束」を「速やかに実行してください」との訴えを突き付け「これが被爆者の願いだ」と強調。唯一の戦争被爆国である日本が努力し、6条履行を進める成果文書を発出させるよう重ねて要求しました。

日本共産党、再検討会議で各国に要請

吉良氏は、世界で国連憲章に反する戦争が行われ、核兵器の重大な脅威に直面する中での再検討会議であり、過去2回の会議で出せなかった成果文書を採択できるかが焦点だと強調。日本共産党を代表して志位和夫議長と共にニューヨークを訪れ、会議成功に向けてビエト議長(ベトナム国連大使)など各国政府代表に要請するなかで、成果文書採択に向けた日本政府の積極的な役割を求められたと紹介しました。

市民から高市総理の態度に怒りの声

「今日、国会中継見て、吉良さんの質問に対して、高市の態度、答弁に腹立たしく感じました。」とメールが寄せられました。国民の核廃絶、平和憲法を守る、戦争反対の声に背く高市政権に怒りの世論と運動を広げましょう。



アメリカ・イスラエルは
イラン攻撃の中止を
NO WAR DIALOGUE
日本共産党

大軍拡・増税許すな
へきなん19行動
5月19日(火)
午前11時~12時 ヒアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17 日進小学校南

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 990円
碧南市会議員団のホームページをご覧ください

日本共産党碧南市議団
市議会議員 山口はるみ ☎42-8940 三度山町 2-70-4
市議会議員 磯貝明彦 ☎48-2718 若松町 3-253